

地震災害対策

津波浸水区域の対策強化を 計画見直し 脆弱性の評価に着手



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員

表した。本町の津波浸水区域における住宅の耐震化や、ブロック塀の軽量化、家具固定の状況はどうか。

答 村越 情報防災課長

これまで町が補助を行った実績として、木造住宅の耐震工事1309件、ブロック塀の除去等226件、家具固定等を360件。津波浸水区域内外の集計は行っていない。

問 ハード面では一定対策がなされたと思うが、これからは個のハード面に課題があると思うが、町長の考えは。

答 大西 町長

家具固定や耐震化は犠牲者を減らすのに効果が高い。これまでの取り組みの中でこぼれているところがないかチェックは必要。課長会を通じて、計画等検証し、防災という切り口から脆弱性の評価に着手する。



学んだ応急手当の方法をあったか職員に教える大方中学生
(令和7年12月 あったかふれあいセンターにしきの広場)

教育施策

ふるさとキャリア教育 方向性は
課題を整理し 再構築していく

問 後継者の育成や自然の豊かさ、壮大さを体験できるふるさとキャリア教育だが、次年度の方

答 宮川 教育長
ふるさとキャリア教育は、地域の自然、文化産業などに学ぶふるさと教育と、将来の働き方

生き方を考えるキャリア教育を統合した学習として取り組み、一定の成果をあげてきた。

平成30年度から積み重ねてきたが、令和6年7年は一部の予算を縮減した。

今後は、「地域、子どもたちの人生、世界」という3つの視点から学び全体を再構築していく

問 不登校になった状態が長引き、義務教育を終え、15歳を超えてから、学習も就労も思うようにできずに自宅に引きこもるケースがある。その場合の支援はどのように行っているか。

答 岡本 教育次長

不登校が長期化し、15歳を超えて学習や就労が難しい場合は、教育、福祉の関係機関が連携し、支援が途切れないように取り組んでいる。必要に応じて、福祉担当者が家庭訪問し、支援している。